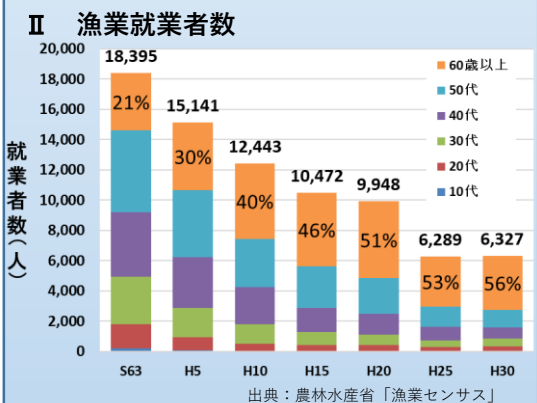
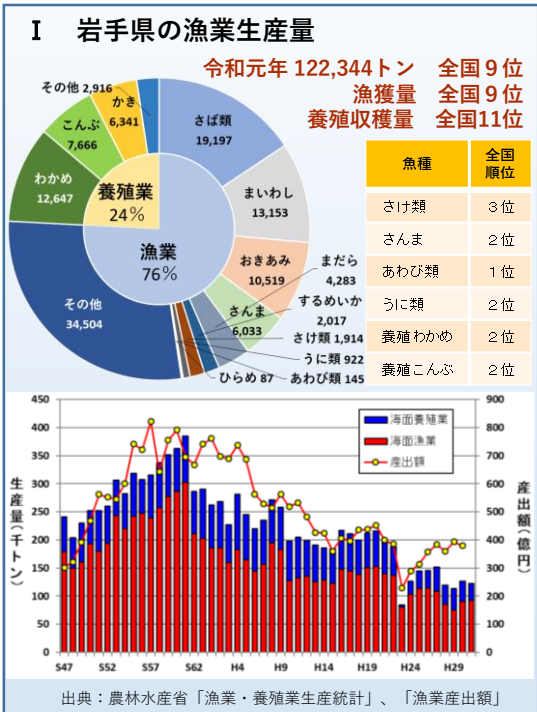


本県水産業の構造



III 生産施設

施設	震災前 (A)	R元 (B)	対比 (A/B)
養殖施設	26,514台	15,463台	58%
定置網 ※免許・許可数	135ヶ統	119ヶ統	88%
動力漁船	14,430隻	9,748隻	68%

動力漁船内訳

0~5トン(採介藻、養殖業等)	13,935隻	9,378隻	67%
5~20トン(小型漁船漁業等)	478隻	353隻	74%
20トン~(沖合、遠洋漁業等)	18隻	17隻	94%

出典：岩手県調べ

IV 漁業権漁場

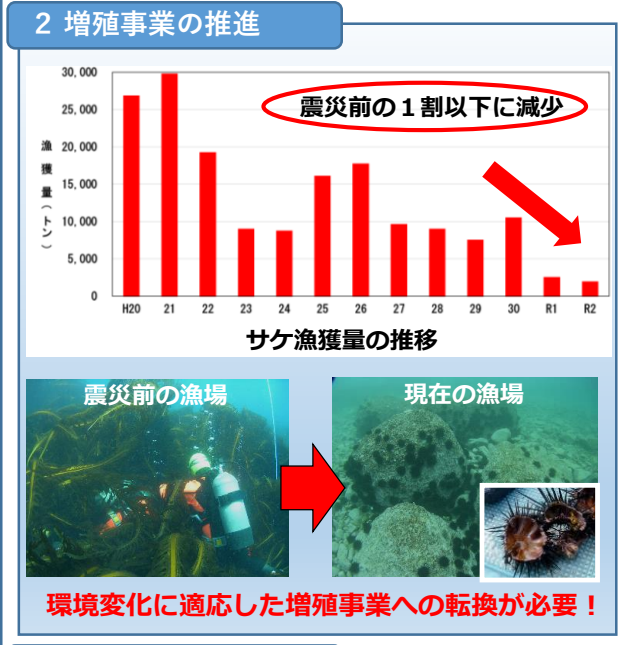
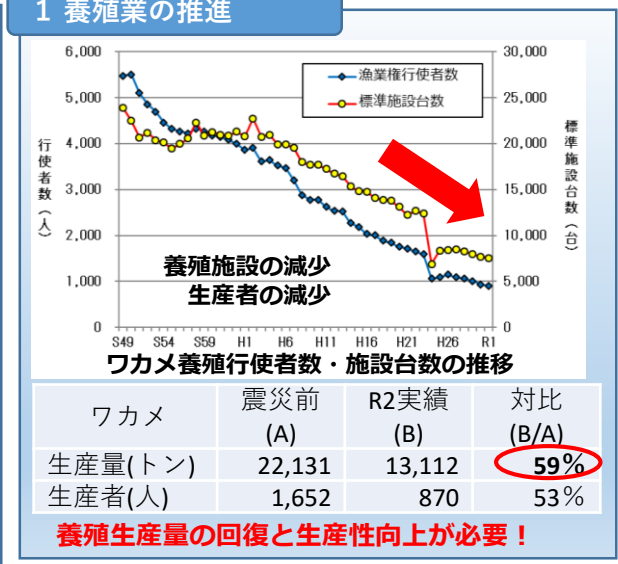
漁業種類	件数
区画漁業権	134件
定置漁業権	81ヶ統
共同漁業権	96件

V 漁港・漁場・漁村

区分	数
漁港※1	99漁港
漁場※2	134漁場
漁村	183集落

出典：平成30年度切替免許 ※1 R2.12.31現在 ※2 これまでに整備したアワビ・ウニ増殖場の数

現状と課題



3 小型漁船漁業の振興

広域回遊資源の漁獲状況 (トン)

魚種	震災前 (A)	R2実績 (B)	対比 (B/A)
サンマ	52,240	7,527	14%
スルメイカ	18,547	4,271	23%
マイワシ	241	23,181	9,629%

地先資源の漁獲状況 (トン)

魚種	震災前 (A)	R2実績 (B)	対比 (B/A)
ケガニ	99	31	31%
ヒラメ	156	101	64%
タコ類	1,684	1,638	97%
マダラ	8,449	2,133	25%

資源が増えている魚種への転換、国や漁業者と連携した資源管理の推進が必要！

取組状況

(1) 養殖生産量の回復と生産性の向上

- 漁場を最大限活用するため、空き漁場の活用や養殖管理技術の開発、漁業生産法人等の養殖業への参入など漁協や漁業者の取組を支援
【養殖業振興事業費 R3当初：2,081千円】

(2) 新たな養殖業の展開 (サケ、マス類の海面養殖等)

- 静穏域を活用してサケ、マス類の海面養殖を推進するため、成長の早い種苗の開発や、ふ化場を有効活用した中間育成技術の開発など実用化を支援
【新しい増養殖モデル創出事業 R3当初：4,574千円】
【養殖生産技術高度化推進事業(新規) R3当初：3,000千円の内数】

大型のワカメ 人工種苗の生産現場への実装
ギンザケやトラウトサーモンなどの海面養殖
令和5年度漁業権の見据えた漁場の最大限利用

(1) 環境変化に対応したサケ増殖の推進

- サケの回帰率向上を図るため、高水温などに耐性を持つ稚魚の生産技術等の開発による新たなふ化放流技術を推進
【さけ、ます増殖費 R3当初：393,642千円】

(2) 磯根資源の回復と磯焼け対策

- 磯根漁場の生産性向上と地域水産物の付加価値向上を図るため、「やせウニ」の除去による藻場造成、蓄養による身入りの回復などの取組を支援
【栽培漁業推進事業 R3当初：19,840千円】
【水産多面的機能発揮対策事業 R3当初：5,803千円の内数】
【黄金のウニ収益力向上推進事業 R3当初：20,590千円】
- 藻場の保全・創造によるウニ・アワビ等磯根資源の回復を図るため、現在策定中の「藻場ビジョン(仮称)」に基づき、増殖場整備に向けた調査を実施
【水産基盤整備調査費 R3当初：44,900千円の内数】

高水温耐性に係る遺伝子情報分析
種苗生産に活用
蓄養による身入り向上(資源の有効活用)
漁業者等による漁場の保全活動(漁場管理)

(1) マイワシ資源の有効活用の推進

- 小型漁船によるマイワシ漁業の収益性等を検証するため、漁業者による試験操業を支援
- 水産加工原料へのマイワシ利用促進と付加価値向上を図るため、加工技術に関する勉強会を開催
【質の高い水産物の安定確保対策事業 R3当初：2,023千円】

(2) 沿岸資源の管理 (ケガニ、ヒラメ、ミズダコなど)

- 地先資源の持続的利用を図るため、国等と連携し、地先資源の評価を実施するほか、漁業者の科学的根拠に基づく自主的資源管理を促進
- 水産資源の回復・増大を図るため、ヤリイカ等の新たな魚種を対象とする漁場整備に向けた実証試験等を実施
【水産基盤整備調査費 R3当初：44,900千円の内数】

▼マイワシ試験操業結果

漁期	許可隻数	操業隻数	採捕量(トン)	採捕金額(千円)
令和元年	62	15	4,890	320,400
令和2年*	70	18	2,437	114,480

* 令和2年漁期の実績は、R3.1月21日現在

▼地先資源管理の技術的コントロール例

魚種	管理基準
ケガニ	甲長8cm以下、雌ガニの採捕禁止
ヒラメ	全長30cm未満採捕禁止
ミズダコ	県北部 体重2kg未満再放流
	県中南部 体重1kg未満再放流

今後の展開

(1) 養殖生産量の回復と生産性の向上

- 養殖漁場の最大限利用による水産物の品質向上と増産
養殖ワカメ1人当たりの生産量12%UP
県民計画 16.7t/人(H29)→18.7t/人(R04)

(2) 新たな魚種の導入

- サケ、マス海面養殖の事業化を進めるとともに、加工振興や観光振興等も含めた地域経済の活性化
▲地域振興の取り組み例

各地域の事業化展開を支援

(1) 環境変化に対応したサケ増殖の推進

- サケ種苗の「質」を高めるふ化放流体制の構築と、環境変化に対応した持続可能な増殖事業の実施
サケ回帰率約2倍UP
県民計画 0.62%(H29)→1.32%(R04)

(2) 磯根資源の回復と磯焼け対策

- 漁場の生産力回復と漁業者の所得向上を進め、ウニやアワビ等磯根資源の早期回復
藻場造成でアワビ、ウニの生産量UP

(1) マイワシ資源の有効活用の推進

- 新たなマイワシ漁業確立による漁業収入の増大と漁業経営の安定化
- 加工品の開発等によるマイワシ資源の有効利用
マイワシ漁業許可の新設

(2) 沿岸資源の管理

- ケガニ等の管理基準の見直し
- 県北部と中南部で異なるミズダコの管理基準の統一
沿岸資源の持続的利用

参考：震災前の漁業生産量(H20~22)
海面漁業生産量 14万トン
海面養殖生産量 6万トン